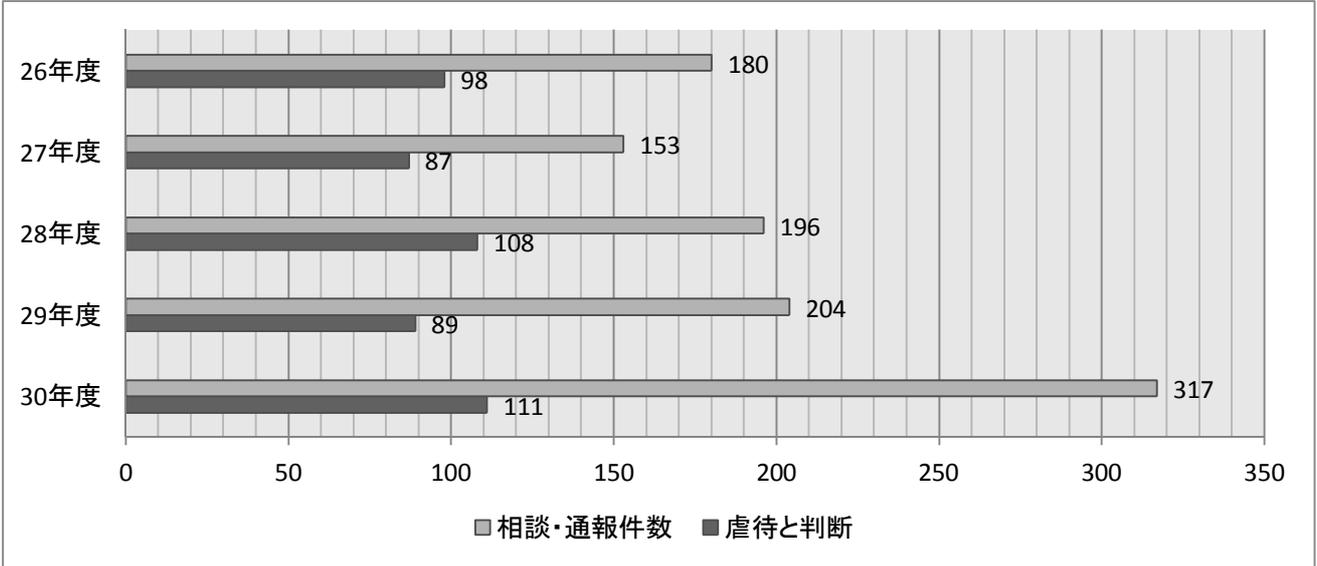


平成26年度～平成30年度
在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況 (H31.3.31現在)

- ①相談・通報件数
- ②事実確認の結果「虐待」と判断した件数

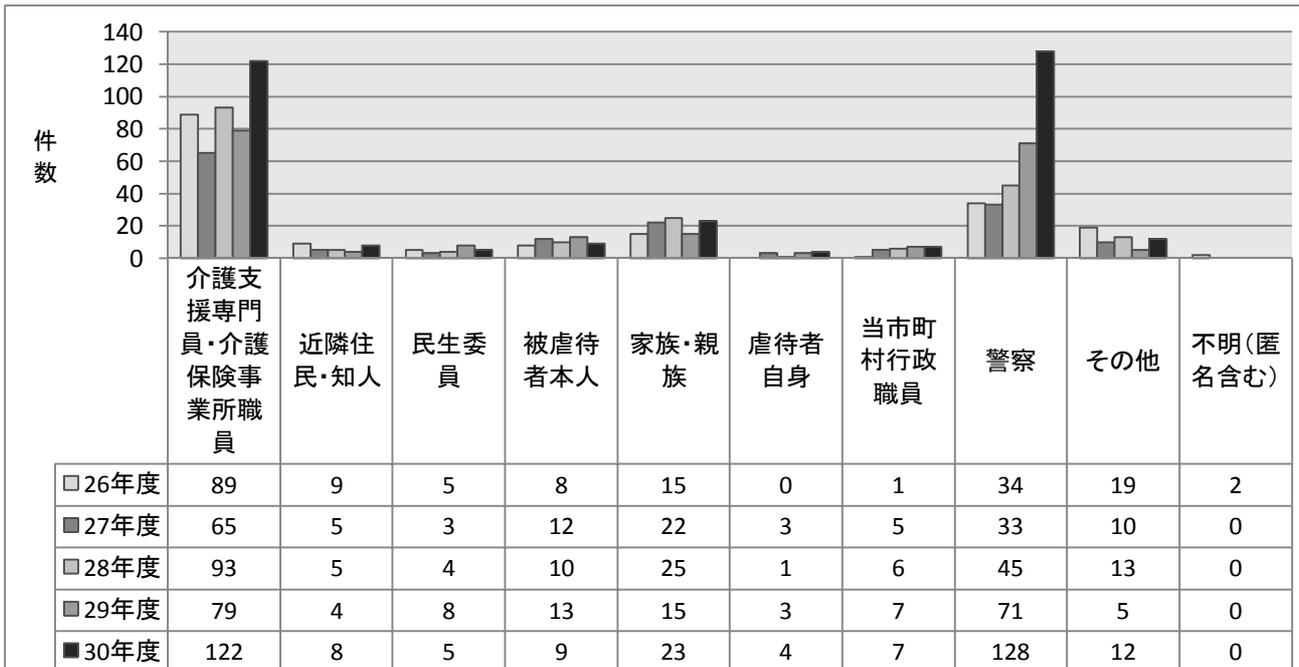


	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談・通報件数	180	153	196	204	317
虐待と判断した件数	98	87	108	89	111

- ・30年度は相談・通報件数は317件で、29年度より113件増加した。
- ・事実確認の結果、虐待と判断した事例は111件で、29年度より22件増加した。
- ・今後調査を予定または検討中のものが1件。
- ・虐待の判断に至らなかった事例についても、今後虐待につながる可能性があるとして判断した場合には、関係者で連携し予防的対応をしている。

③虐待の相談・通報者(複数回答)

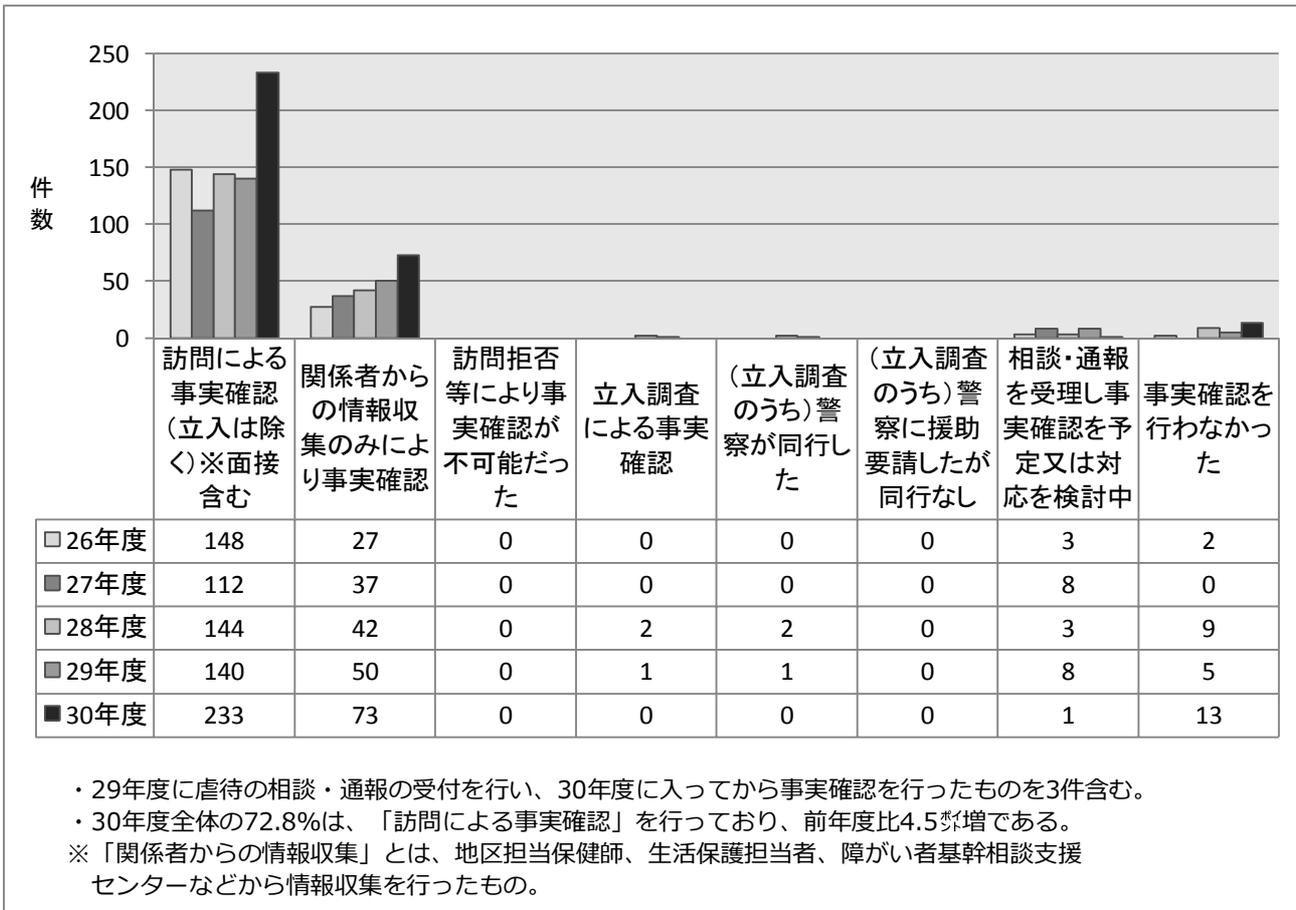
30年度 n=317



- ・30年度は、「警察」からの相談が最も多く128件（前年度比57件増）で40.4%、次いで「介護支援専門員・介護保険事業所職員」の122件（前年度比43件増）で38.5%、「家族・親族」の23件で7.3%である（複数回答1件：病院MSWと警察から同時に相談あり）。
- ※「その他」とは、サービス付高齢者向け住宅などの職員、病院MSWなど。

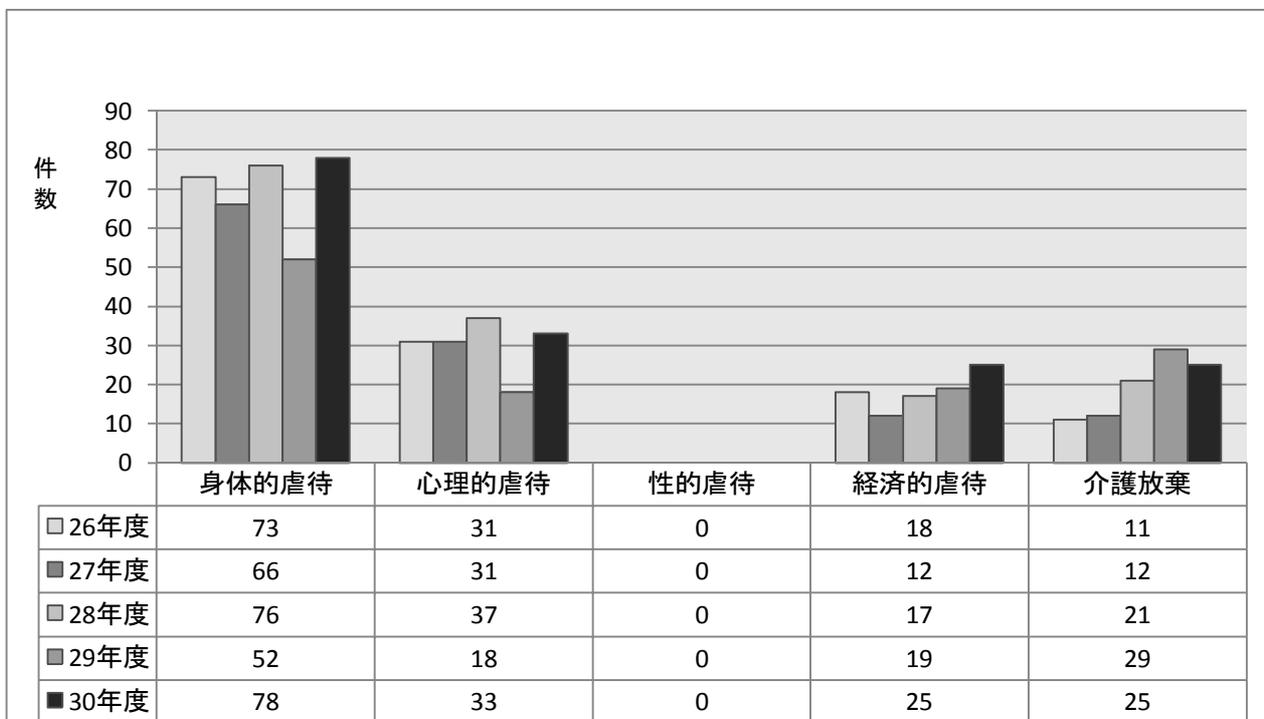
④事実確認の状況

30年度n=320



⑤虐待種別の内訳(複数回答)

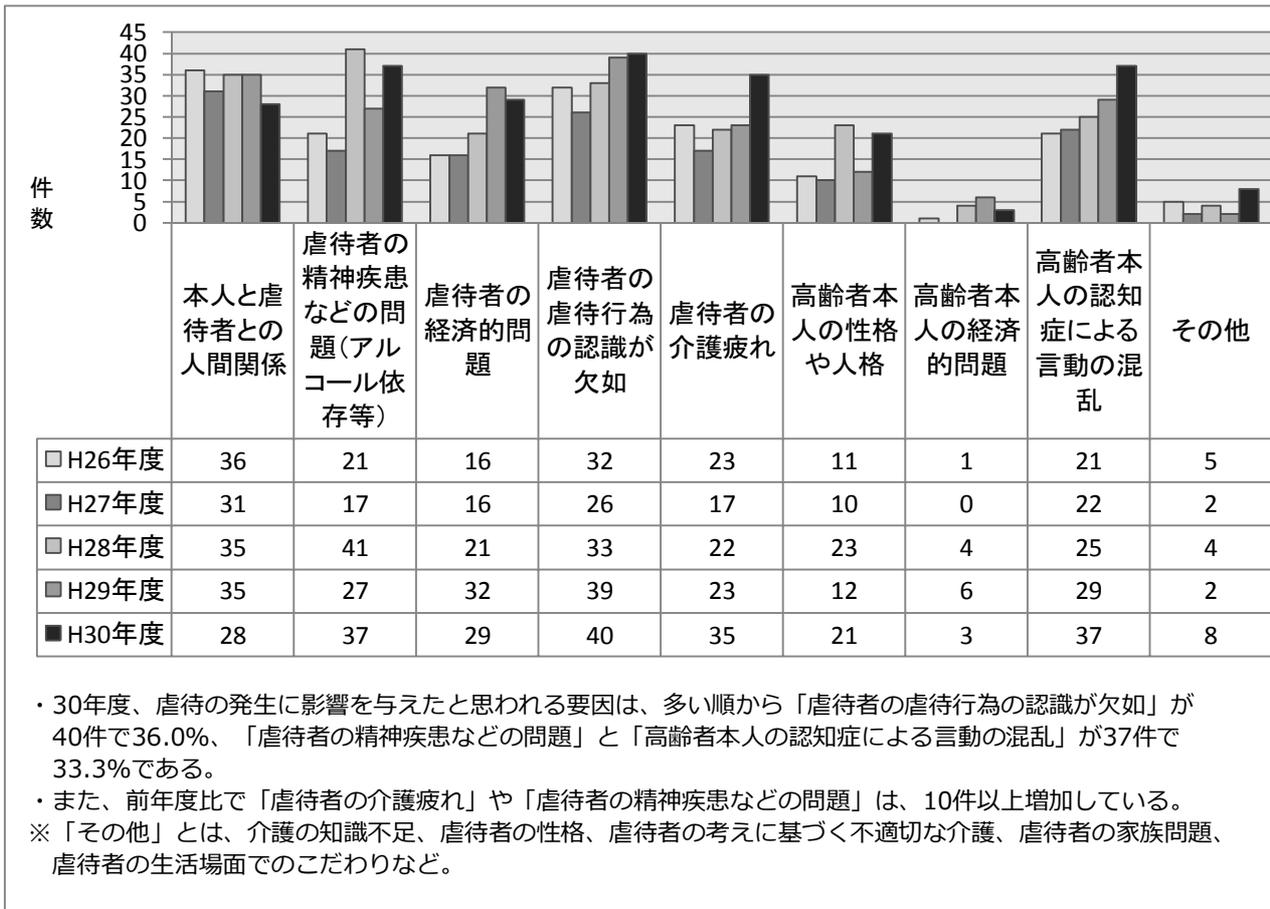
30年度n=111



- ・30年度、「身体的虐待」が最も多く78件で70.3%（前年比11.9%増）、次いで「心理的虐待」の33件で29.7%（前年度比9.5%増）である。
- ・また、近年は「経済的虐待」や「介護放棄」の割合が増加しており、26年度は「経済的虐待」が18.4%、「介護放棄」が11.2%だが、30年度はいずれも25件で22.5%で、それぞれ4.1%増、11.3%増である。

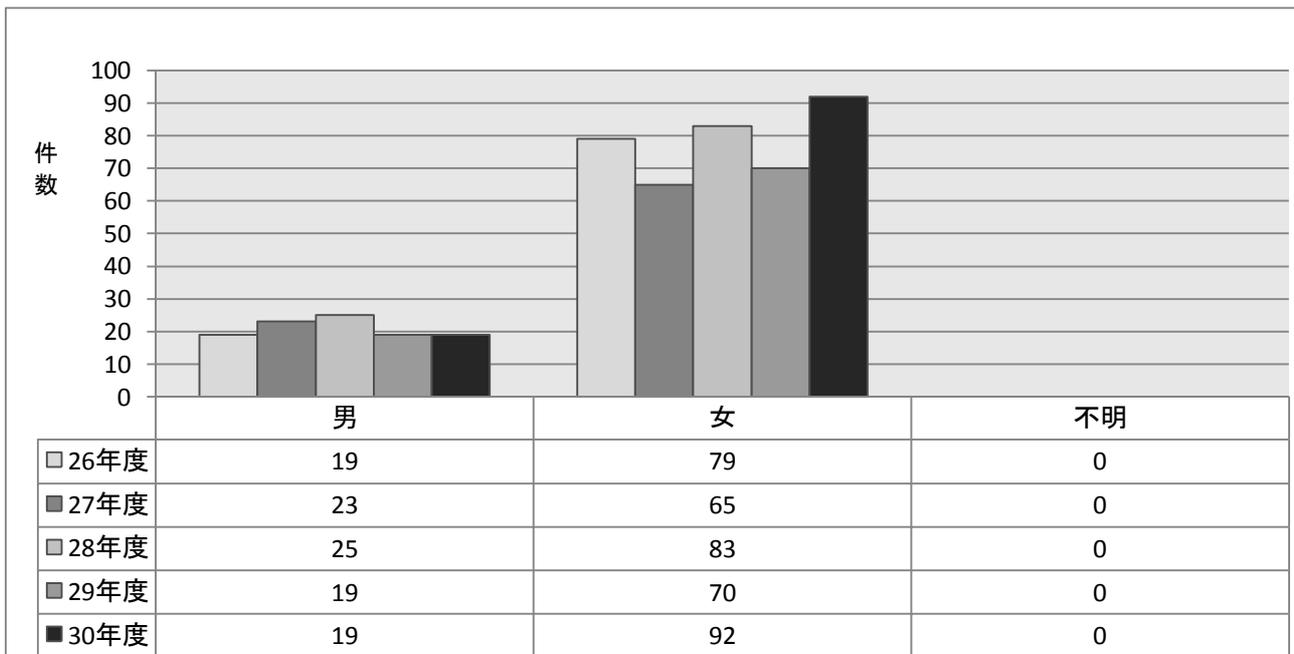
⑥虐待の発生に影響を与えたとされる要因(複数回答)

30年度n=111



⑦被虐待者の性別

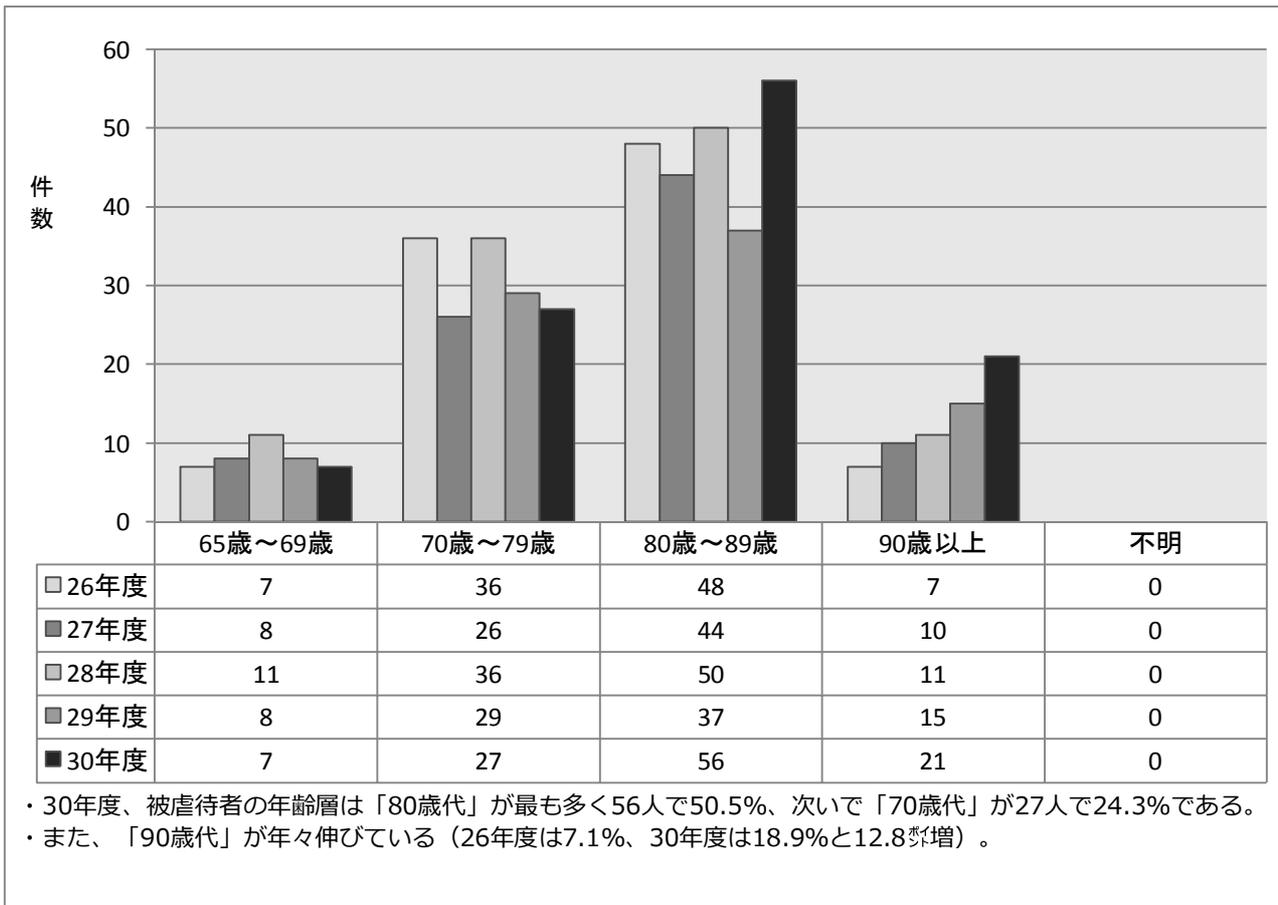
30年度n=111



- ・30年度、被虐待者(虐待を受けている者)は女性が92人で82.9%を占めており、この5年間を見ても、女性の割合は80%前後で推移している。

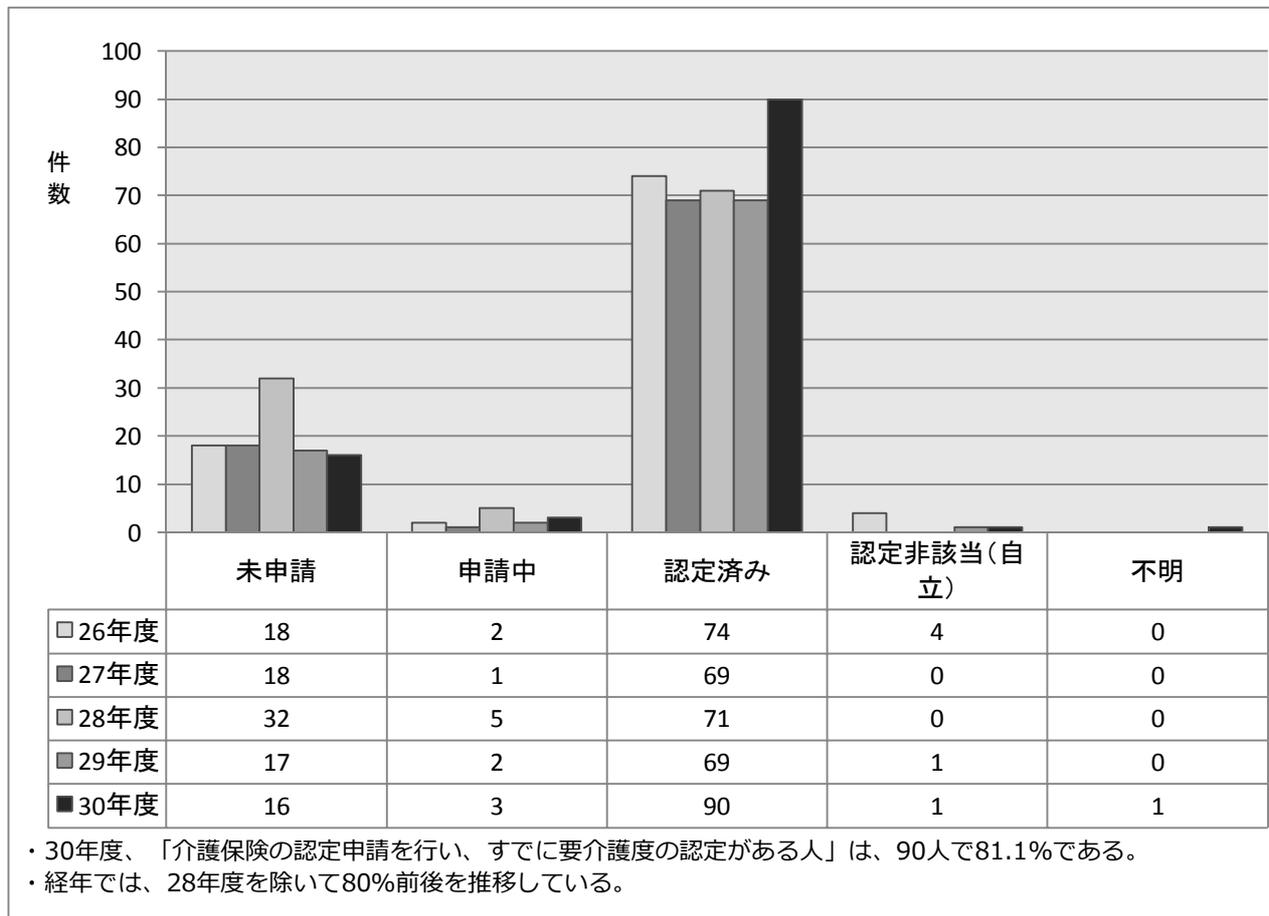
⑧被虐待者の年齢

30年度n=111



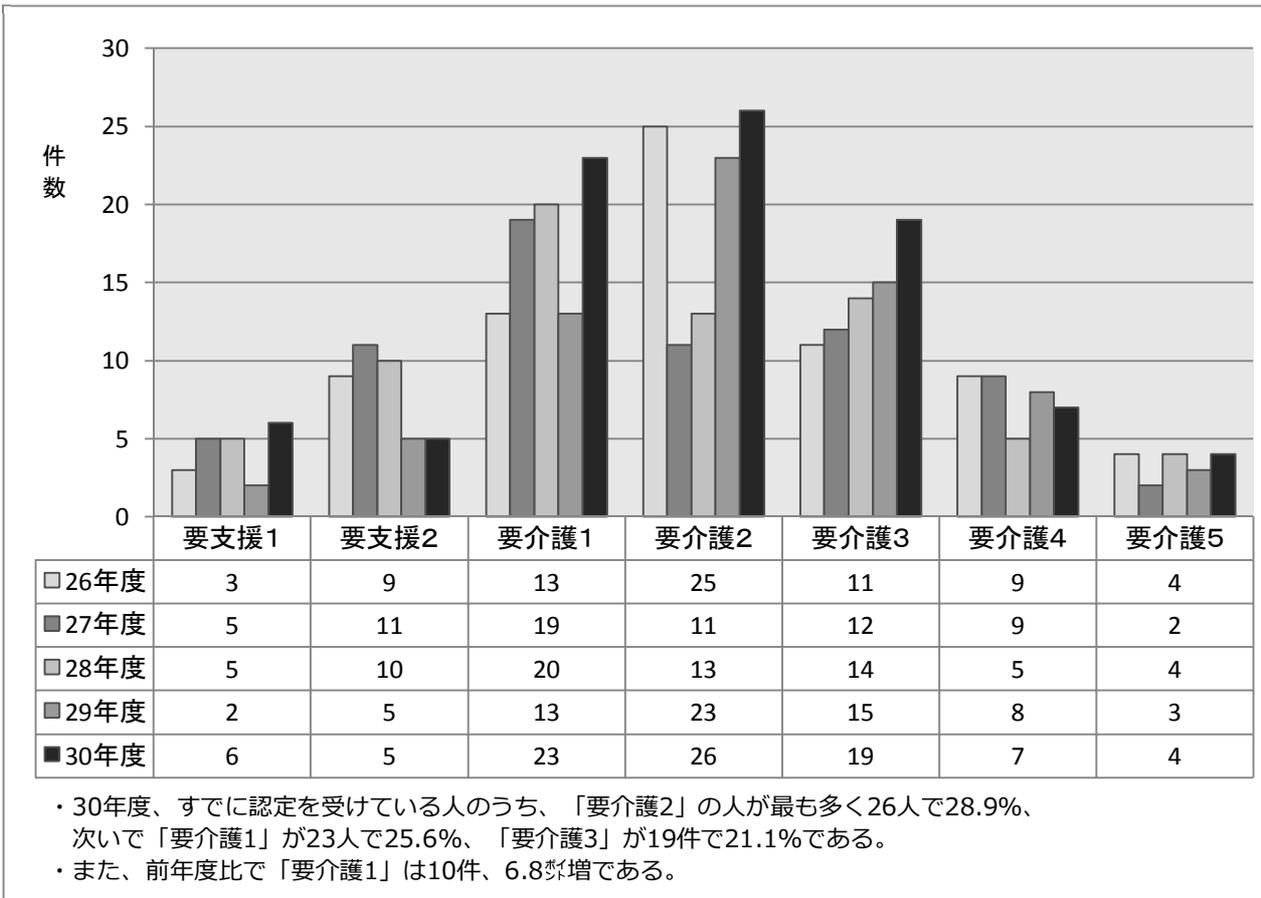
⑨被虐待者の介護認定の有無

30年度n=111



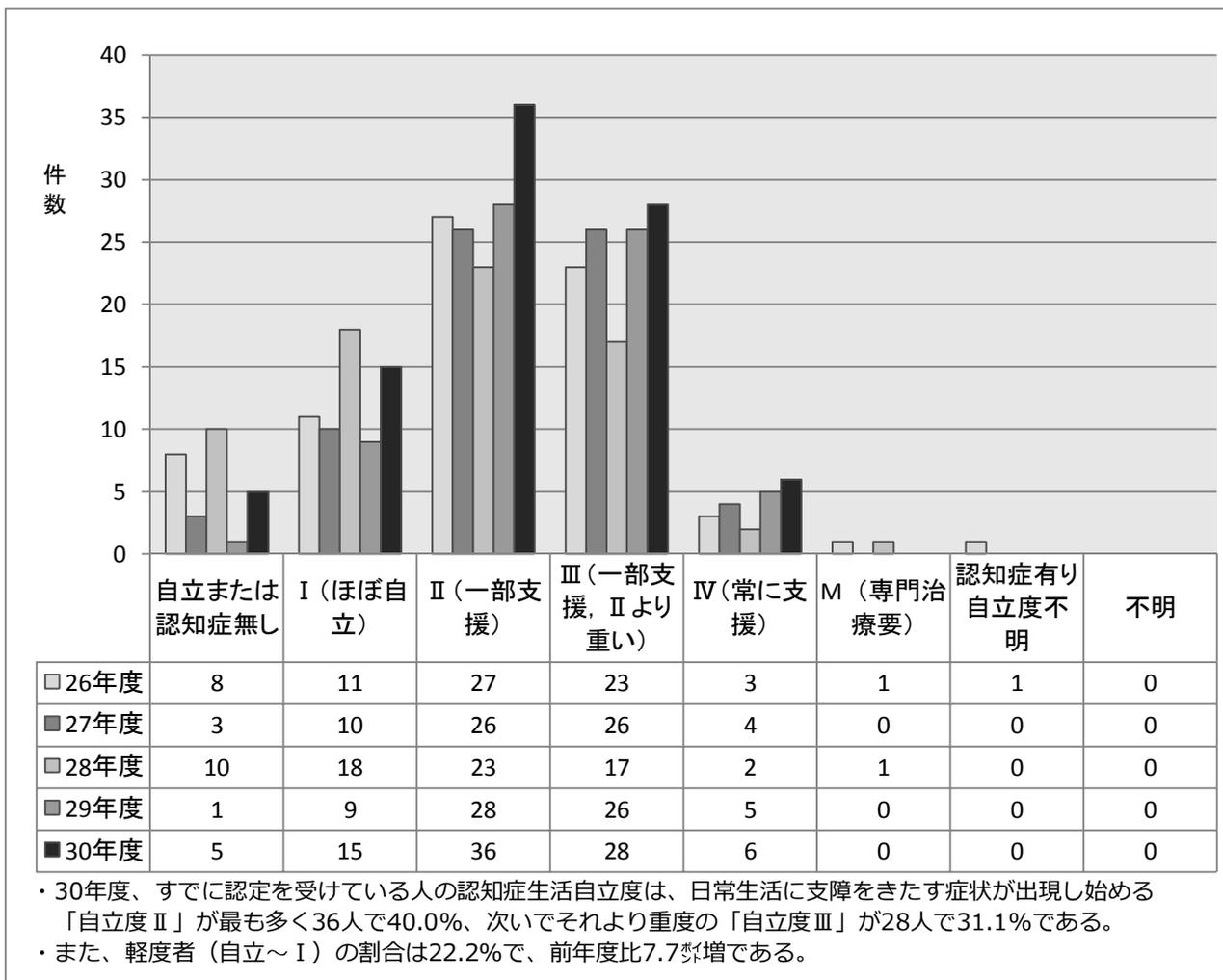
⑩被虐待者の要介護度

30年度n=90



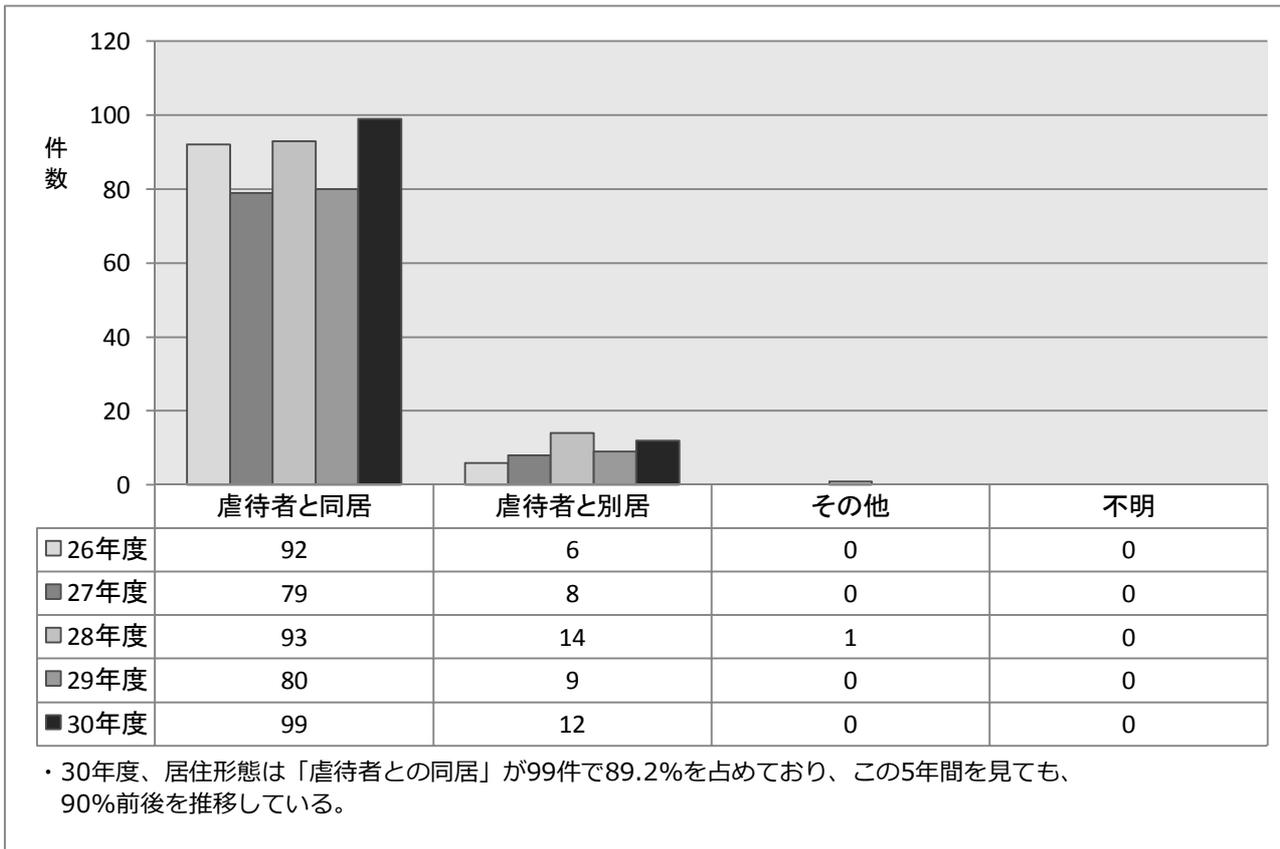
⑪被虐待者の認知症の有無

30年度n=90



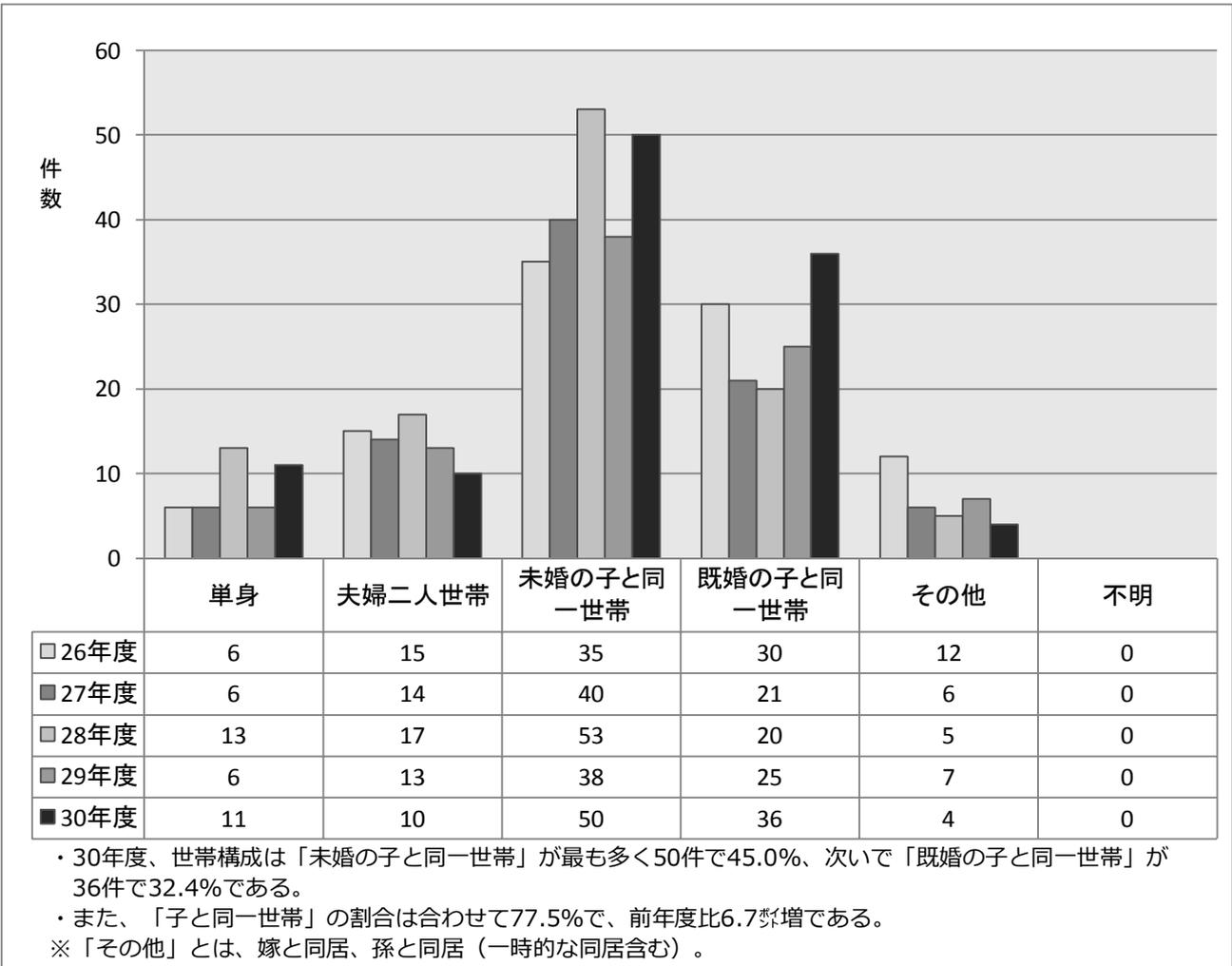
⑫虐待者との居住形態の内訳

30年度n=111



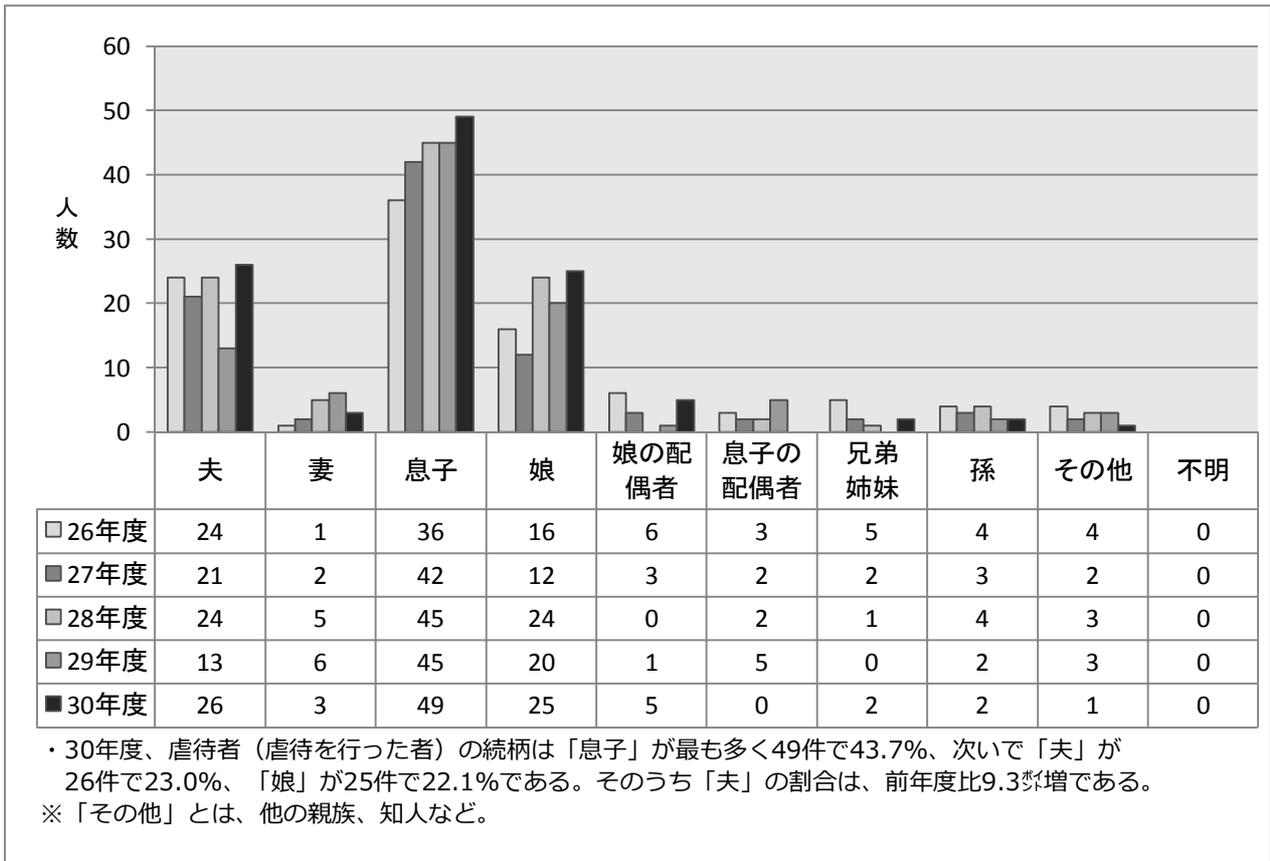
⑬被虐待者を含む世帯構成の内訳

30年度n=111



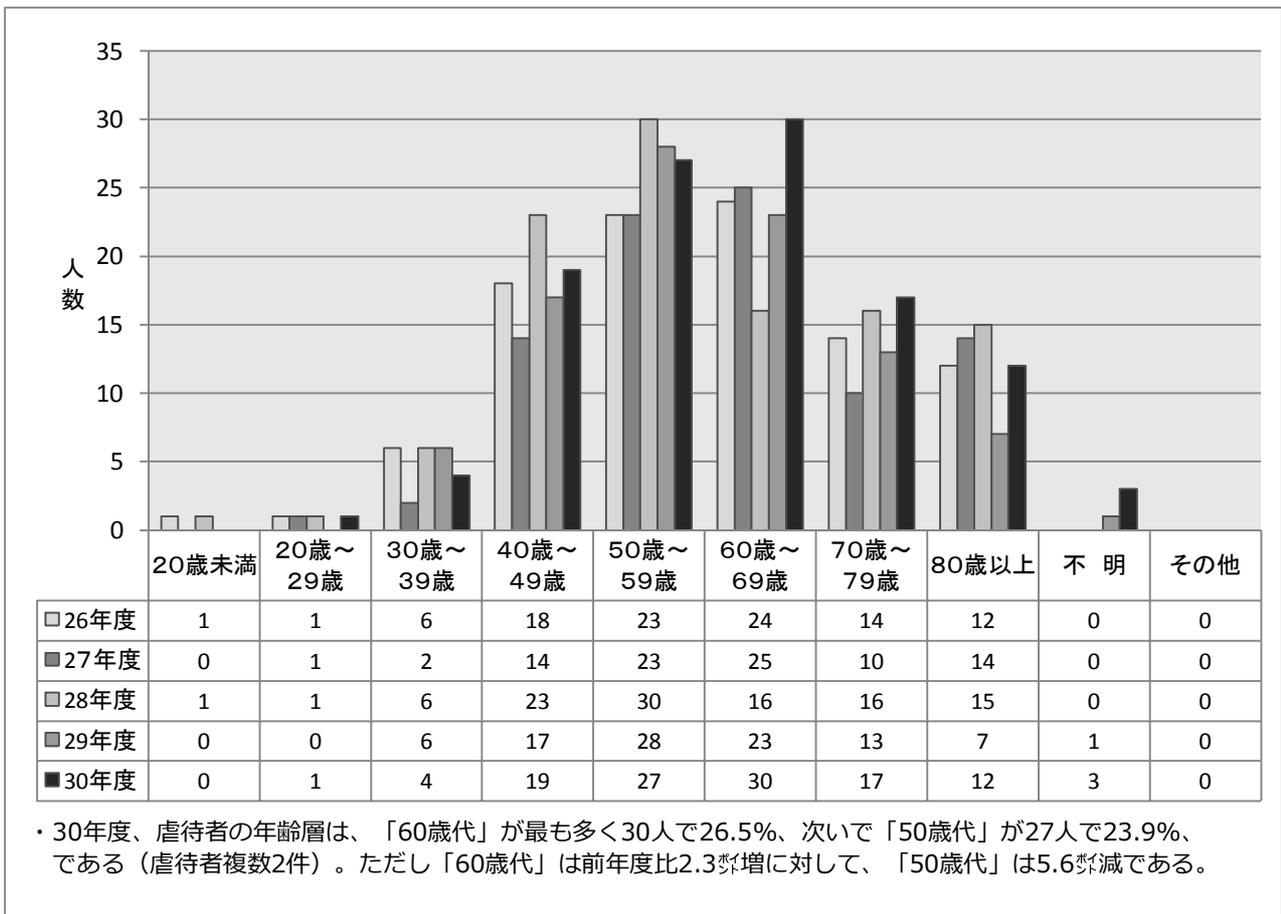
⑭虐待者の続柄(複数回答)

30年度n=113



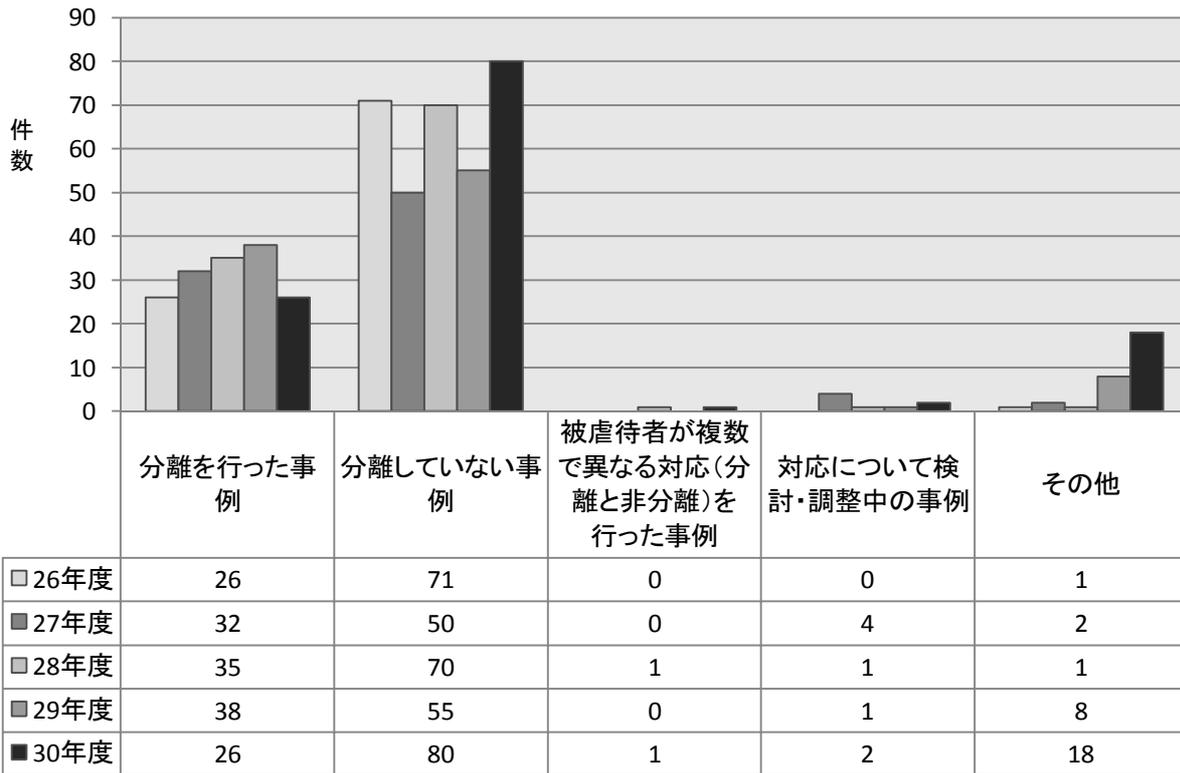
⑮虐待者の年齢

30年度n=113



⑩虐待者との分離の有無

30年度n=128

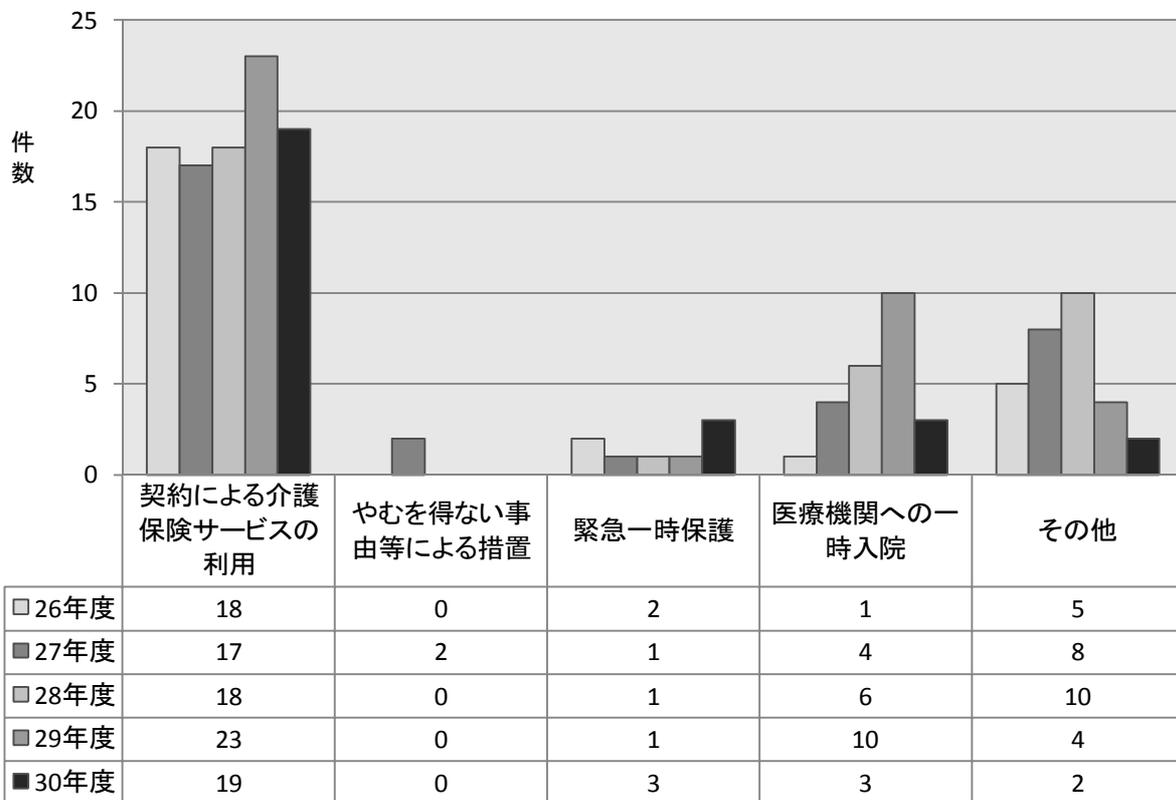


・例年、30件程度、分離が必要な事例が発生している。

※「その他」とは、虐待者が拘留中、被虐待者が入院しておりすでに分離していたなど。

⑪分離を行った事例の対応の内訳

30年度n=27

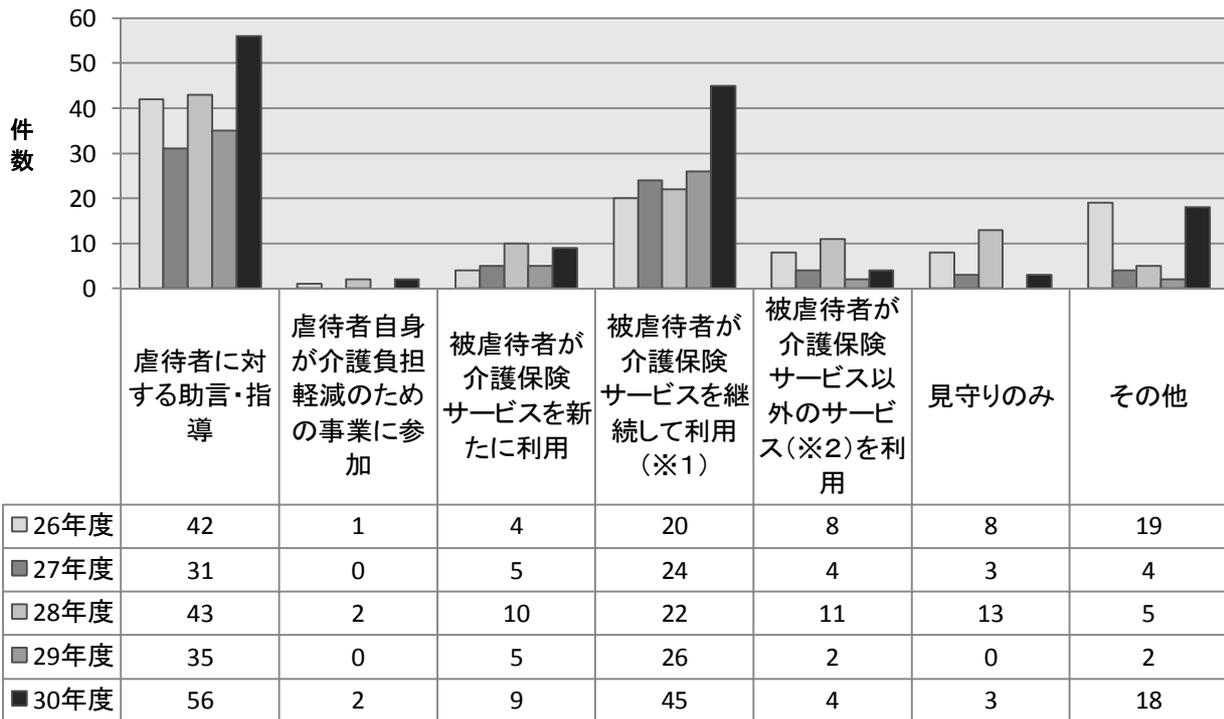


・30年度、分離の際の対応について、「契約による介護保険サービスの利用」が最も多く、19件で70.3%、前年度比9.8%増である。

※「その他」とは、シェルターの利用など。

⑱分離していない事例の対応の内訳(「見守りのみ」を除き複数回答)

30年度n=81



・30年度、分離を行っていない事例の対応について、「虐待者に対する助言・指導」が最も多く56件で69.1%、次いで「介護保険サービスを継続して利用」が45件で55.6%で、前年度比はそれぞれ5.5%増、8.3%増である。

※「その他」とは、あんしんサポート紹介、受診勧奨、有料老人ホーム紹介、弁護士相談紹介、障がい者支援サービスの利用支援、親族に支援依頼など。

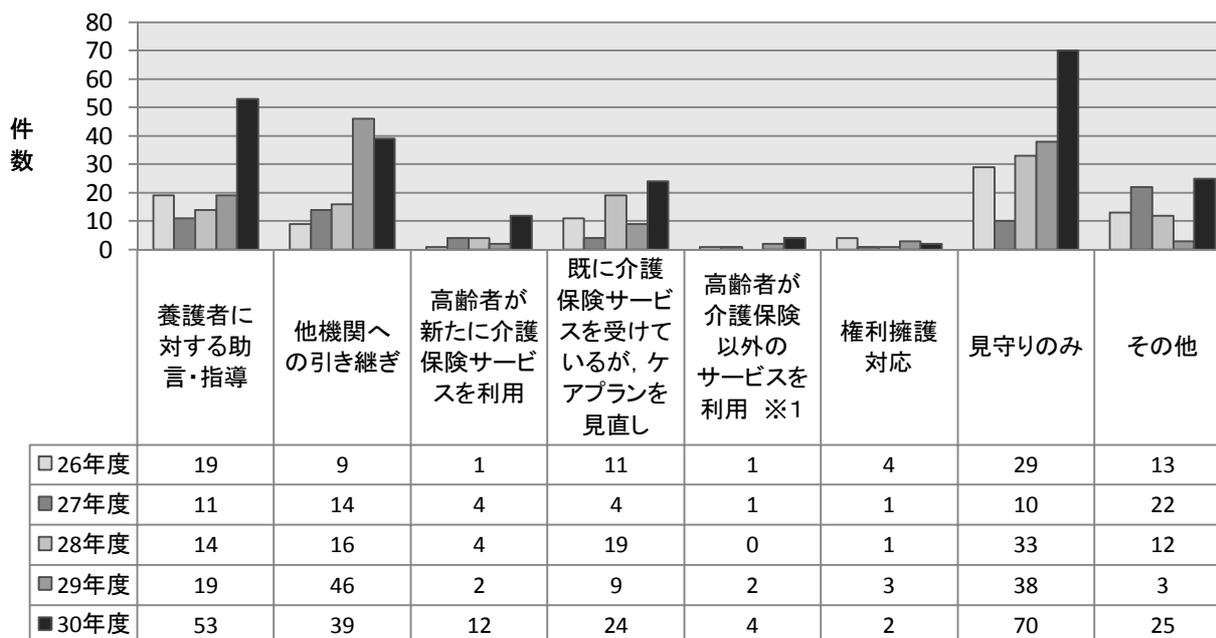
※1 被虐待者に対するケアプランの見直し

※2 包括Cや民生委員などの定期的な見守りや定期訪問など

⑲虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳

30年度n=209

(見守りのみを除き複数回答)



・30年度、虐待ではない、虐待の判断に至らなかった事例について、「見守りのみ」の割合が最も多く、70件で33.5% (前年度33.0%)、次いで「養護者に対する助言・指導」が53件で25.3%、前年度比8.8%増である。

※「他機関」とは、女性相談員、保護課、生活困窮支援員、障がい者基幹相談センター、病院・地区担当保健師、介護支援専門員、包括Cなど。

※「その他」とは、高齢者への助言、家族と相談、別居、他親族の協力、養護者が医療保護入院、受診勧奨など。

※「介護保険以外のサービス」とは、包括Cや民生委員などの定期的・継続的な見守りや定期訪問など。

⑳権利擁護に関する対応

